

## 2015年、トルコの進路を読む(トルコ政治)

著者	内藤 正典
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	中東レビュー
巻	2
ページ	39-42
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/1445">http://hdl.handle.net/2344/1445</a>

## 2015 年、トルコの進路を読む

### Turkey: Reading Its Political Future Path in 2015

#### 「EU 加盟」交渉の経緯

1990 年代、トルコにとって EU 加盟とは見果てぬ夢と叶わぬ夢であった。公定イデオロギーとして世俗主義 (laiklik) を採用していたトルコにとって、近代化とは西洋化であり、ヨーロッパの一員となることであった。

1996 年、トルコは EU 関税同盟への参加を果たす。このころが、「幻想としての」EU 加盟志向のピークであった。幻想というのは、正式加盟への実現性はきわめて乏しいものの、期待感だけが広く先行していたという意味である。この時期が、トルコの世俗主義派が力を持っていた最後の時期だった。

実はこの年、それまでトルコの政治を支配してきた中道右派の政権が各種の汚職事件などがもとで崩壊し、6 月、イスラーム主義者のネジメッティン・エルバカン首相による福祉党 (Refah Partisi: RP) 政権が正道党 (Doğru Yol Partisi: DYP) との連立で成立した。イスラーム主義者の政権が誕生したことは、軍部にとって深刻な脅威であったが国民の意向が腐敗や汚職に嫌気し、(クリーンであるはずの)イスラーム政党への支持に傾斜したことを示した。

それまで、トルコのイスラーム主義政治勢力というのは、大抵、各種のタリーカや個人的な指導者のまわりに集まる信徒団体を個別に引き寄せることはあったが、福祉党というのは民意による国民政党として台頭した点に新鮮味があった。そのスローガンはミッリー・ギョリュシというものだが、これが何を意味しているのか当時は今一つ判然としなかった。ミッリーというのはトルコ語で「国民の」を表わすし、ギョリュシは「視座」のような意味である。合わせて「国民の視座」となるのだが「国民目線」というような意味と受け取られた。だが、直接、当時の幹部に聞いたところ、どうもそうではなくて「ウンマ=イスラーム共同体」の視座という意味で内部では使っていたようである。シャリーア (イスラーム法) の施行を視野に入れていたようだが、当時はまだ非現実的だった。

1997 年の 2 月 28 日、政権首脳と軍部が同席して開かれる国家安全保障評議会の中で軍がエルバカン首相に退陣を迫り、同年 6 月に政権は崩壊する。この 1997 年 2 月 28 日の政変は、密室のクーデタとも言われるが、トルコ軍がイスラーム主義政治勢力に対抗して抑え込んだ最後のケースとなった。1999 年、この時は祖国党 (Anavatan Partisi: ANAP)、民族主義者行動党 (Milliyetçi Hareket Partisi: MHP)、民主左派党 (Demokratik Sol Partisi: DSP) の中道、トルコ民族主義右派、中道左派の連立という脆弱な政権だったが、EU 加盟交渉の候補国となった。

次に加盟交渉が動いたのは、2002 年、福祉党と袂を分かったイスラーム主義者と中道勢力の政治家がつくった公正・発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP) が政権を取った年だった。EU 加盟に必要なコペンハーゲン基準 (主に人権や民主化に関する基準) を満たせば加盟交渉に入れることが決まり、2004 年には正式加盟交渉開始が EU 首脳会議で合意され、翌 05 年から交渉開始、そして 06 年には頓挫したのである。

注目すべき点の一つは、長年の課題だった EU 加盟交渉が世俗主義政党の下ではなく、イスラーム主義政党の下で進展した点である。もう一つは、わずか一年で交渉が中断してしまったことである。

2002年、公正・発展党政権が成立した当初、レジェップ・タイイオウ・エルドアンは公職から追放されていたため、アブドゥッラー・ギユルが暫定的に首相を務め、外相には外交官経験の豊かなヤクシュ・ヤクシュが2003年までその職に就いた。その後、エルドアンが首相に就任すると、ギユルが外相となり、大統領に就任する2007年までその職にあった。2002～2007年まで、対EU交渉においてトルコが前進し存在感を示したのは、ヤクシュとギユルのリーダーシップが大きい。ヤクシュ外相の任期は短かったものの、その後も大国民議会においてEU委員長をつとめ、国際法とEU法を知悉していたところから、いわば理路整然とトルコの加盟に何が必要であるのかを国内外に示した。ギユルは老練なイスラーム主義の政治家だが、同時に、トルコ政府の外交上の立場を明確にすることに成功した。簡単に言えば、それは「唯一のムスリムの国としてEUに参加する」ことを明示した点につきる。

EUが提示した諸条件のうち、人権、民主化、法の統治などに関するコペンハーゲン基準をクリアさせ、正式加盟交渉にこぎつけた功績は大きい。その後、アリ・ババジャンが短期間外相を務めたが加盟交渉には進展がなかった。大きな変化は次の外相アフメト・ダウトオウルによってもたらされた。現在首相を務めるダウトオウルは、「ゼロ・プロブレム」外交なる方針を提示した。つまり、EU加盟交渉は継続するものの、最大の課題ではなくなり、近隣諸国との友好関係の樹立によって、中東からコーカサスにかけての問題群をトルコの仲介によって落ち着かせ、それをもって地域におけるトルコのプレゼンスを向上させようという戦略である。

### 「ゼロ・プロブレム」外交とトルコのプレゼンス

だが、このプロジェクトは結論から言えば成功しなかった。アルメニアとの首脳往来はアメリカとEUから絶えず指摘されてきた「アルメニア人虐殺問題」に関する歴史認識に関してわずかに進展をみせるかに見えたが、2008年にギユル大統領がアルメニアを訪問してサッカーの試合を観戦するという象徴的なイベント以上には発展しなかった。そればかりか、ナゴルノ・カラバフ問題でアルメニアとは決定的に対立するアゼルバイジャンを少なからず苛立たせるというマイナスの方が大きかった。アゼルバイジャンとトルコはお互い「一つの民族二つの国家」というくらいに親密だったが、トルコ側がトルコ民族主義を弱めイスラーム主義に傾斜するにつれて、アゼルバイジャン側がやや警戒感をもつようになっている。

この「ゼロ・プロブレム」外交は、トルコ国内において「アチュルム＝打開」という表現で長年に亘る困難な課題を解決する政策として提示された。エルドアン首相(当時)のイニシアティブで始められた「デモクラティック・アチュルム＝民主化への打開」のなかには、「エルメニ・アチュルム＝アルメニア問題の打開」、「キュルト・アチュルム＝クルド問題の打開」等が含まれている。内政と外交とが呼応するように、輝かしいトルコの未来を描いたのだが、これらのなかで唯一進展したのは、クルド問題であった。

クルド問題の打開とは2013年の3月に開始されたクルディスタン労働者党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK)との和解交渉を焦点として進められるクルドとの関係改善策である。PKKとトルコ政府は1990年代に大規模な衝突を繰り返して双方で4万人を超す犠牲者を出したとされる。リーダーのアブドゥッラー・オジャランは終身刑を言い渡されてマルマラ海に浮かぶイムラアル刑務所に収監中である。PKKの政治部門、人民民主党(Halkın Demokrasi Partisi: HDP)の国会議員が何度も刑務所を訪問しながら、政府との和解交渉を進めているが、一進一退の状況が続いている。最終的には、東部から東南部に広がるクルド地域に自治権を与えるかどうか、一種の連邦制に移行するか

どうか焦点となっているが、この課題も、公正・発展党というイスラーム主義者を核とする政権で急展開したことに注目しなければならない。

それ以前の世俗主義政権では、トルコ民族主義を過剰に肯定するところが多く、トルコ共和国＝トルコ民族の国家という命題を崩すことは不可能であった。そのようなことを口にするだけで、国家の絶対不可分と世俗主義という二つを決然と守護する軍部の反発を覚悟しなければならなかったのである。兎にも角にも、長年、EU からも非難され続けてきたクルドに対する抑圧問題を解消することは、EU 加盟交渉のみならず国内治安の安定化にも重要な貢献となる。

だが、2010 年を過ぎたころからエルドアン政権の権威主義化が顕著となっていく。このことが、内政のみならず外交上も大きなインパクトをもたらすようになっていく。

### イスラーム・ポピュリズム外交へ

ゼロ・プロブレム外交がほとんど実質的な成果をあげないまま、エルドアン首相（現大統領）は、一つの方向性を明示してきた。それは、世界のムスリム、それも困窮するムスリムにとって一筋の希望を示し得たという点にある。2009 年のダヴォス会議における彼の発言は、パレスチナのみならず世界のムスリムにトルコのリーダーがイスラーム的公正を示したとして高い評価を受けた。

これは、2008 年末から 2009 年初頭にかけてイスラエルがパレスチナのガザを攻撃し多数の犠牲者を出したことを受けて開かれたダヴォス会議のパネルでの出来事である。エルドアン首相は、隣にいるイスラエルのペレス大統領に向かって「あなた方は人殺しの仕方を良くご存じだ。ガザの浜辺で遊んでいた子どもたちをどのように撃ち殺したかを我々はよく知っている」と発言したのである。イスラエルの国家元首に向かって殺人者呼ばわりする政治家などいなかったし、とりわけかつてはパレスチナ問題をめぐって「アラブの大義」を掲げてきたアラブ諸国が軒並みこの問題には明確な批判をしていなかったところから、トルコ首相の発言は、意外性とともなイスラーム的公正を明言した点で絶賛されたのである。もちろん、トルコ国内でも世俗主義派はイスラエルとの良好な関係に水を差すものとして批判した。

次いで、2010 年のガザ支援船拿捕、いわゆる Mavi Maramara 号事件である。トルコのイスラーム主義者を核とする NGO、IHH（人権、自由に関する人道支援財団）が船団を率いてカイロからガザへ支援物資を届けようとしたのに対し、公海上でイスラエル海軍が停船を明示、従わなかったためコマンド部隊が Mavi Maramara 号を急襲し、トルコの活動家 9 人を殺害したのである。

ダウトオウル外相は直ちに安保理を緊急招集し、イスラエル非難声明を取りつけ、同時に、アメリカをはじめイスラエルに対する弁護をにぶらせることに成功した。最終的には、イスラエルは遺族に対する賠償に応じた他、オバマ大統領が仲介してイスラエルのネタニエフ首相が電話でエルドアン首相に謝罪するかたちで一応の決着をみた。このようなエルドアン政権のパフォーマンスは、広く世界のムスリムに対して、トルコがイスラーム的公正を実践していることを印象付けた。

エジプト革命に際しては、ムバラク大統領の退陣をうながすメッセージを発し続け、政権が倒れると、民意によって選ばれたムルシー大統領の政権を擁護した。2013 年にスィーサーによる軍事クーデタが成立すると、軍事力による民主主義の否定として激しく非難を続けている。なかでもクーデタに抵抗する市民への攻撃や、ムルシー政権の基盤であったムスリム同胞団のテロ組織指定に対して反発を強めたため、トルコ－エジプト関係はきわめて悪化した状態が続いている。エジプトのクーデタに関

しては、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などが支持の姿勢を明確にしたことで、ムスリム社会に亀裂を生じた。これらの国が、ムスリムによる草の根型の民主化要求、言い換えればイスラーム的公正の希求に背を向けるかたちで既存の統治の正統性を重視する姿勢を明らかにしたからである。

エルドアンによるイスラーム・ポピュリズムは依然としてパレスチナや権威主義体制のもとで抑圧されるムスリム市民にとっては正論として評価されるものの、既存の諸国家体制の殻を打ち破る力はなく、かえって孤立を深める結果を招いた。

内政では、従来、議会が選出していた大統領職を国民の直接選挙に変え、2014年、彼は民選による初の大統領に就任した。外相だったダウトオウルが首相となり、内相には生粋の内務官僚だったエフカン・アラが任命されている。これ以降のエルドアン体制は、大統領に権限を集中させるフランス、アメリカ型への移行をめざし、国内からは独裁化だという批判も強まっている。

(2015年2月10日脱稿)

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授 内藤正典